

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2025年4月7日まで（2015年5月29日設定）	
運用方針	マザーファンドを通じて、主として東京証券取引所第一部上場株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、東京証券取引所第二部上場株式およびJASDAQ上場株式等に投資する場合があります。 銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘案して調査対象銘柄を選定し、その中から財務の健全性や配当の実現性等を勘案して組入候補銘柄を決定します。マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することとします。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本株インカム・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	
<p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p>		

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

好配当日本株ファンド （ラップ向け）

第8期（決算日：2019年4月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「好配当日本株ファンド（ラップ向け）」は、去る4月8日に第8期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	東証株指数(TOPIX)	株価指数騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
4期(2017年4月7日)	9,144	0	13.5	1,489.77	10.3	94.4	—	2.9	1,132
5期(2017年10月10日)	10,272	0	12.3	1,695.14	13.8	95.1	—	2.5	185
6期(2018年4月9日)	10,375	0	1.0	1,725.88	1.8	93.9	—	3.5	245
7期(2018年10月9日)	10,609	0	2.3	1,761.12	2.0	93.5	—	4.0	120
8期(2019年4月8日)	9,640	0	△ 9.1	1,620.14	△ 8.0	92.9	—	4.2	66

- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
- (注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- (注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		（ 参 考 指 数 指 数 ） （ 東 証 株 指 価 指 数 ） （ T O P I X ）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
（期 首） 2018年10月9日	円 10,609	% —	1,761.12	% —	% 93.5	% —	% 4.0
10月末	9,892	△ 6.8	1,646.12	△ 6.5	93.1	—	4.2
11月末	9,758	△ 8.0	1,667.45	△ 5.3	93.4	—	4.2
12月末	8,875	△16.3	1,494.09	△15.2	94.5	—	4.2
2019年1月末	9,346	△11.9	1,567.49	△11.0	95.7	—	4.3
2月末	9,528	△10.2	1,607.66	△ 8.7	95.4	—	4.2
3月末	9,495	△10.5	1,591.64	△ 9.6	92.6	—	4.3
（期 末） 2019年4月8日	9,640	△ 9.1	1,620.14	△ 8.0	92.9	—	4.2

（注）騰落率は期首比。

（注）株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

（注）「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第8期：2018年10月10日～2019年4月8日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第8期首	10,609円
第8期末	9,640円
既払分配金	0円
騰落率	-9.1%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ9.1%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

米国の利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉の進展期待により世界景気の減速懸念が和らいだことなどが好感され一時的に国内株式市況が上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米国の景気減速懸念や米中関係の悪化が国内企業業績に対する懸念などにつながり国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

第8期：2018年10月10日～2019年4月8日

投資環境について

国内株式市況

期首から2018年12月下旬にかけては、米国の長短金利差が縮小し景気減速が懸念されたことや米中関係の悪化が、国内企業業績の悪化懸念につながったことに加えて、マティス米国国防長官の辞意表明や予算失効に伴う米政府機関の一部閉鎖など、米国の政治不安が拡大したことなどを受けて、国内株式市況は下落しました。

2019年1月上旬から期末にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融引き締めを急がない姿勢を示し利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことで世界景気の減速懸念が和らいだことなどから、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

好配当日本株ファンド（ラップ向け）

日本株インカム・マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式（不動産投資信託証券（REIT）含む）に投資しています。運用の基本方針にしたがい、マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。

日本株インカム・マザーファンド

基準価額は期首に比べ8.7%の下落となりました。

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。

銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。

組入銘柄数は概ね80～90銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、臨時株主総会においてシャイアー社の買収が承認された武田薬品工業など16銘柄を新規に組み入れました。また、キヤノンなど20銘柄を全売却しました。新規組入と全売却をした主な銘柄のポイントは以下の通りです。

新規組入銘柄

武田薬品工業：臨時株主総会においてシャイアー社の買収が承認され、今後は予想配当利回

りなどで見た割安感が注目されることを期待し、新規で組み入れました。

全売却銘柄

キヤノン：デジタルカメラ市場の縮小やそれに伴う競争激化を背景とした収益悪化などが懸念されることから、全売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価下落により、基準価額は下落しました。パフォーマンスに寄与・影響した主な銘柄は以下の通りです。

プラス要因

銘柄

リソー教育：積極的な株主還元姿勢などを評価し、期首より保有していました。主力事業の個別指導塾に加え幼児教育事業が好調に推移していることなどが好感され、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。

マイナス要因

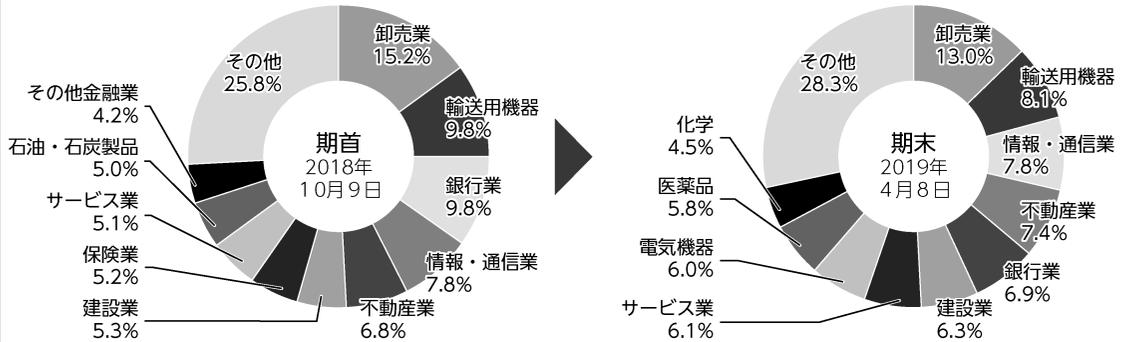
銘柄

出光興産：積極的な株主還元姿勢などを評価し、期首より保有していました。原油価格の下落による在庫評価や石油精製マージンへの悪影響などが嫌気され、株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。

三井住友フィナンシャルグループ：予想配当利回り水準の高さなどから期首より保有していました。日米長期金利の低下による収益環境の悪化などが懸念され、株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。

(ご参考)

■ 組入上位10業種



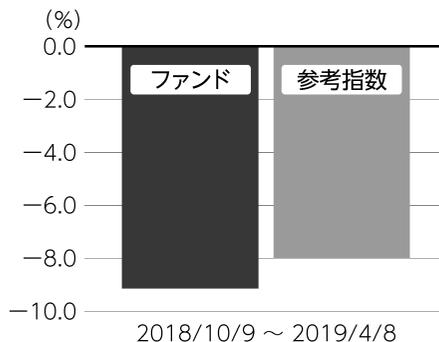
(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

(注) R E I Tは不動産業に含めて表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第8期 2018年10月10日～2019年4月8日
当期分配金（対基準価額比率）	- (-%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,036

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 好配当日本株ファンド（ラップ向け）

今後の運用方針

日本株インカム・マザーファンド受益証券の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。国内株式とREIT合計の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

▶ 日本株インカム・マザーファンド

運用環境の見通し

今後の国内株式市況は、2019年度の国内企業業績改善への期待と貿易摩擦拡大の懸念を背景に、揉み合う展開を予想しています。日本経済については、貿易摩擦の問題が懸念されるものの、底堅い米国経済や日本企業の設備投資などが支えとなり、堅調に推移すると考えています。また、消費税率引き上げに向けた経済刺激策などが、追加的に国内景気を下支えすると見えています。為替に関しては、米国との金利差を勘案する限り、過度な円高・米ドル安を懸念する必要はないと考えています。これらの理由により2019年度も日本企業の業績は堅調に推移すると考えています。また、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。

今後の運用方針

今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。

2018年10月10日～2019年4月8日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	30	0.316	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(26)	(0.268)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0.027)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.021)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.046	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(4)	(0.045)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	34	0.363	

期中の平均基準価額は、9,520円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

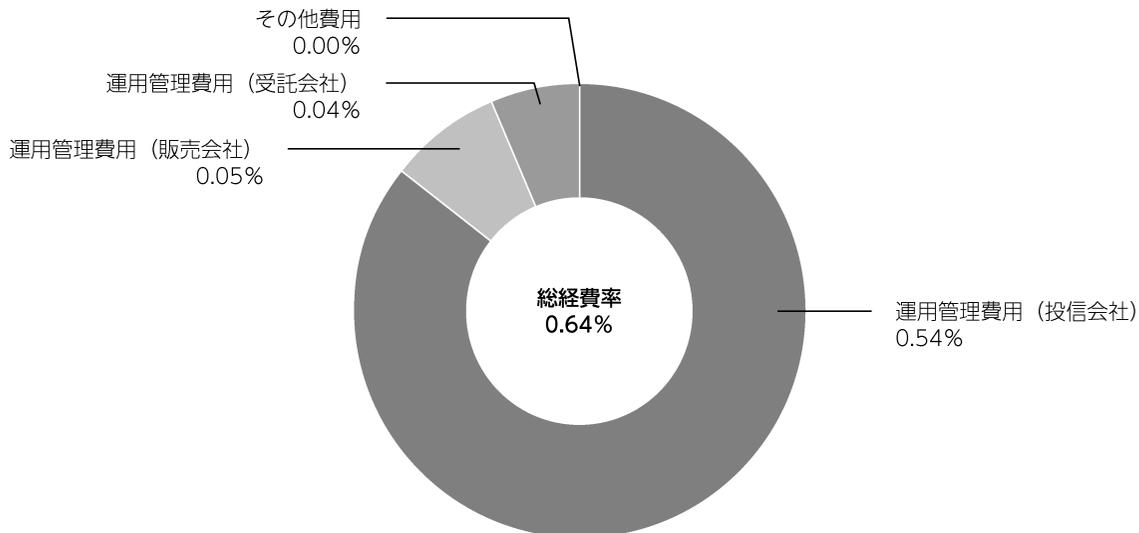
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.64%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年10月10日～2019年4月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本株インカム・マザーファンド	千口 1,699	千円 3,372	千口 23,045	千円 45,397

○株式売買比率

(2018年10月10日～2019年4月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本株インカム・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	4,456,080千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,551,553千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.68	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月10日～2019年4月8日)

利害関係人との取引状況

<好配当日本株ファンド（ラップ向け）>

該当事項はございません。

<日本株インカム・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	2,266	181	8.0	2,189	440	20.1
投資信託証券	4	0.706147	17.7	40	21	52.5

平均保有割合 1.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株インカム・マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 80	百万円 22	百万円 171

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	43千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6千円
(B) / (A)	13.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2019年4月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株インカム・マザーファンド	千口 53,861	千口 32,515	千円 66,168

○投資信託財産の構成

(2019年4月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株インカム・マザーファンド	千円 66,168	% 99.1
コール・ローン等、その他	627	0.9
投資信託財産総額	66,795	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年4月8日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	66,795,867
コール・ローン等	463,410
日本株インカム・マザーファンド(評価額)	66,168,252
未収入金	164,205
(B) 負債	466,001
未払解約金	163,585
未払信託報酬	301,151
その他未払費用	1,265
(C) 純資産総額(A-B)	66,329,866
元本	68,803,988
次期繰越損益金	△ 2,474,122
(D) 受益権総口数	68,803,988口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,640円

○損益の状況（2018年10月10日～2019年4月8日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 24
支払利息	△ 24
(B) 有価証券売買損益	△ 5,997,970
売買益	4,480,097
売買損	△10,478,067
(C) 信託報酬等	△ 302,416
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 6,300,410
(E) 前期繰越損益金	△ 3,164,917
(F) 追加信託差損益金	6,991,205
(配当等相当額)	(11,928,115)
(売買損益相当額)	(△ 4,936,910)
(G) 計(D+E+F)	△ 2,474,122
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 2,474,122
追加信託差損益金	6,991,205
(配当等相当額)	(11,946,756)
(売買損益相当額)	(△ 4,955,551)
分配準備積立金	2,068,000
繰越損益金	△11,533,327

<注記事項>

- ①期首元本額 113,462,916円
 期中追加設定元本額 4,643,439円
 期中一部解約元本額 49,302,367円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9640円です。

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,474,122円です。

③分配金の計算過程

項 目	2018年10月10日～ 2019年4月8日
費用控除後の配当等収益額	729,771円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	11,946,756円
分配準備積立金額	1,338,229円
当ファンドの分配対象収益額	14,014,756円
1万口当たり収益分配対象額	2,036円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お知らせ]

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

日本株インカム・マザーファンド

《第27期》決算日2019年2月4日

〔計算期間：2018年8月4日～2019年2月4日〕

「日本株インカム・マザーファンド」は、2月4日に第27期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第27期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として東京証券取引所第一部上場株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、東京証券取引所第二部上場株式およびJASDAQ上場株式等に投資する場合があります。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	期騰落	中率	東証株価指数(TOPIX)	指値指数騰落中率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
23期(2017年2月3日)	18,436	22.7	1,514.99	19.1	96.2	—	2.9	10,270
24期(2017年8月3日)	19,938	8.1	1,633.82	7.8	95.9	—	2.6	9,816
25期(2018年2月5日)	22,858	14.6	1,823.74	11.6	95.5	—	3.3	10,849
26期(2018年8月3日)	21,818	△4.5	1,742.58	△4.5	94.3	—	4.4	7,691
27期(2019年2月4日)	19,796	△9.3	1,581.33	△9.3	95.1	—	4.2	6,914

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	(TOPIX)	騰 落 率	騰 落 率			
(期首) 2018年8月3日	円	%			%	%	%
	21,818	—	1,742.58	—	94.3	—	4.4
8月末	21,518	△ 1.4	1,735.35	△ 0.4	94.9	—	4.1
9月末	22,692	4.0	1,817.25	4.3	93.9	—	4.0
10月末	20,792	△ 4.7	1,646.12	△ 5.5	93.4	—	4.2
11月末	20,521	△ 5.9	1,667.45	△ 4.3	93.6	—	4.2
12月末	18,666	△ 14.4	1,494.09	△ 14.3	94.7	—	4.2
2019年1月末	19,681	△ 9.8	1,567.49	△ 10.0	95.0	—	4.2
(期末) 2019年2月4日							
	19,796	△ 9.3	1,581.33	△ 9.3	95.1	—	4.2

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

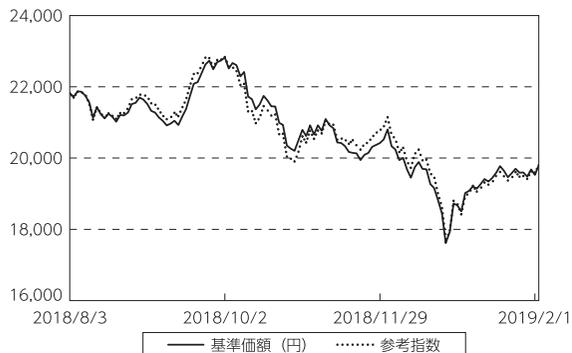
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ9.3%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

- ・期首から2018年10月上旬にかけては、米中間での貿易協議再開への期待が高まったことや自民党総裁選における安倍首相の再選、為替が円安・米ドル高に推移したことなどが好感され国内株式市況は上昇しました。
- ・10月中旬から12月下旬にかけては、米国の長短金利差が縮小し景気減速懸念が強まったことや米中関係の悪化が懸念されたことなどに加えて、マティス米国防長官の辞意表明や予算失効に伴う米政府機関の一部閉鎖など、米国の政治不安が拡大したことなどをを受けて、国内株式市況は下落しました。
- ・2019年1月上旬から期末にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融引き締めを急がない姿勢を示し利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。
- ・銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね80～90銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、臨時株主総会においてシャイア一社の買収が承認された武田薬品工業など27銘柄を新規に組み入れました。また、キャノンなど20銘柄を全売却しました。新規組入と全売却をした主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・武田薬品工業：臨時株主総会においてシャイア一社の買収が承認され、今後は予想配当利回りなどで見た割安感が注目されることを期待し、新規で組み入れました。

◎全売却銘柄

- ・キャノン：デジタルカメラ市場の縮小やそれに伴う競争激化を背景とした収益悪化などが懸念されることから、全売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価下落により、基準価額は下落しました。パフォーマンスに寄与・影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・リソー教育：積極的な株主還元姿勢などを評価し、期首より保有していました。主力事業の個別指導塾に加え幼児教育事業が好調に推移していることなどが好感され、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・SUBARU：予想配当利回り水準の高さなどから、期中に組み入れました。品質関連費用の増加などが嫌気され株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。
- ・住友金属鉱山：予想配当利回り水準の高さなどから期首より保有していました。非鉄金属市況が軟調に推移したことなどが嫌気され、株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・目先は貿易摩擦拡大に対する懸念が国内株式市場の上値を抑える状況が続くと考えられます。しかし、日本経済については、好調な米国経済や力強い日本企業の設備投資などが支えとなり拡大が持続すると考えています。また、補正予算や消費税率引き上げに向けた経済刺激策なども、追加的に国内景気を下支えすると見ています。為替に関しては、米国との金利差を勘案する限り、過度な円高・米ドル安を懸念する必要はないと考えています。これらの理由により、2018年度も日本企業の業績は堅調に推移すると考えています。また、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。

◎今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。

○1万口当たりの費用明細

(2018年8月4日～2019年2月4日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 15 (15) (0)	% 0.071 (0.071) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	15	0.071	
期中の平均基準価額は、20,656円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年8月4日～2019年2月4日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,084	3,538,557	1,891	3,366,641
		(128)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

新株予約権証券

	買 付		売 付	
	証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
国内	証券 — (10,200)	千円 — (—)	証券 10,200	千円 2,284

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株主割当および権利行使等による増減分です。

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
国	千口	千円	千口	千円	
アドバンス・レジデンス投資法人	—	—	0.05	14,289	
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	0.088	1,432	0.644	10,050	
ラサールロジポート投資法人	0.006	641	0.031	3,253	
オックス不動産投資法人	0.003	535	0.099	17,605	
国内	グローバル・ワン不動産投資法人	0.007	818	0.055	6,541
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.008	1,404	0.06	10,713	
ケネディクス・オフィス投資法人	—	—	0.01	6,951	
合 計	0.112	4,833	0.949	69,405	

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2018年8月4日～2019年2月4日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,905,198千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,811,507千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.01

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年8月4日～2019年2月4日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,538	991	28.0	3,366	1,053	31.3
投資信託証券	4	0.706147	17.7	69	21	30.4

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	156	19	174

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,165千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,536千円
(B) / (A)	29.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2019年2月4日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (6.2%)				
ウエストホールディングス	—	21	25,662	
ミライト・ホールディングス	34.1	35	56,595	
安藤・間	82.9	—	—	
西松建設	13	—	—	
熊谷組	21.4	—	—	
大東建託	—	4.8	72,264	
大和ハウス工業	11	—	—	
ライト工業	—	69.7	94,582	
積水ハウス	34.9	—	—	
中電工	20.8	—	—	
協和エクシオ	—	18	49,266	
新興ブランテック	83.3	86.5	108,211	
化学 (5.0%)				
デンカ	13.9	4.6	15,893	
三菱ケミカルホールディングス	101.7	112.1	104,645	
アイカ工業	9.6	17.4	67,773	
東洋インキSCホールディングス	18.7	—	—	
ポーラ・オルビスホールディングス	—	22.2	72,927	
有沢製作所	57.5	43.7	36,576	
バルカー	18.7	14.4	32,889	
医薬品 (6.8%)				
武田薬品工業	—	71.8	319,725	
田辺三菱製薬	37.9	—	—	
沢井製薬	17.7	5.9	33,217	
キョーリン製薬ホールディングス	—	40	93,200	
石油・石炭製品 (1.6%)				
出光興産	43.7	26.1	102,312	
JXTGホールディングス	119.9	—	—	
ガラス・土石製品 (0.4%)				
ニチアス	—	13.4	26,237	
鉄鋼 (1.6%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	36.8	71,392	
日本冶金工業	—	122.4	31,089	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
非鉄金属 (1.0%)				
日本軽金属ホールディングス	205.6	—	—	
住友金属鉱山	45.1	21.3	66,583	
金属製品 (0.5%)				
トーカロ	—	38.1	36,042	
機械 (3.9%)				
小松製作所	—	48.2	132,309	
マックス	23.7	20.3	30,348	
ツバキ・ナカシマ	28.2	28.9	50,488	
スター精密	24.8	25.5	40,647	
電気機器 (3.4%)				
マブチモーター	—	17.7	68,676	
I D E C	24.8	29	56,811	
MC J	—	92.1	65,483	
エスベック	—	17.3	34,686	
キヤノン	72.3	—	—	
東京エレクトロン	6.1	—	—	
輸送用機器 (8.6%)				
日産自動車	183.7	—	—	
トヨタ自動車	59.9	58.3	392,125	
アイシン精機	—	16	69,600	
本田技研工業	41.4	—	—	
S U B A R U	—	41.9	106,949	
精密機器 (0.3%)				
タムロン	—	9.9	17,691	
電気・ガス業 (3.3%)				
中部電力	—	44.4	72,993	
東北電力	78.9	99.4	142,738	
陸運業 (1.1%)				
センコーグループホールディングス	45.3	84.9	74,627	
空運業 (1.2%)				
日本航空	20.1	20.1	82,088	
倉庫・運輸関連業 (1.1%)				
住友倉庫	—	49.9	70,109	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
情報・通信業 (8.7%)				
コーエーテクモホールディングス	35.7	40.1	74,425	
トレンドマイクロ	6.4	11.9	69,258	
日本電信電話	26.1	30.4	144,248	
KDD I	22.4	—	—	
沖縄セルラー電話	5.9	5.6	21,616	
NTTドコモ	126.3	100.2	261,021	
卸売業 (14.3%)				
TOKAIホールディングス	79.5	112	101,136	
コマダホールディングス	21.4	30.1	63,210	
伊藤忠商事	165.5	111.8	221,587	
丸紅	—	125.2	105,556	
兼松	51.1	47.6	63,641	
三井物産	62.5	—	—	
住友商事	125	33.5	56,430	
三菱商事	—	79.6	248,829	
阪和興業	19	2.4	7,356	
サンゲツ	—	16.3	33,855	
日鉄住金物産	13.8	—	—	
オートバックスセブン	27.1	—	—	
因幡電機産業	8.2	8.2	37,720	
小売業 (1.6%)				
VTホールディングス	54	80.1	34,923	
ヤマダ電機	200.6	135.9	73,657	
銀行業 (8.4%)				
あおぞら銀行	74.7	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	189.4	109,624	
りそなホールディングス	241.5	245.8	131,453	
三井住友フィナンシャルグループ	76.2	77.4	308,284	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
証券・商品先物取引業 (1.5%)				
SBIホールディングス	—	45.5	99,963	
保険業 (4.9%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	84.5	103.2	218,371	
東京海上ホールディングス	24.7	19.4	104,604	
その他金融業 (4.3%)				
日本証券金融	117.7	121.2	74,174	
イオンフィナンシャルサービス	28.9	34.7	73,008	
日立キャピタル	25.6	26.3	64,435	
オリックス	65.7	44.1	72,742	
不動産業 (3.2%)				
日本駐車場開発	—	114.8	18,827	
野村不動産ホールディングス	30.1	30.8	64,803	
サムティ	14.1	—	—	
フージャースホールディングス	35.7	59.4	39,798	
パーク24	27.2	24.3	64,905	
フジ住宅	22.7	22.5	19,147	
サービス業 (7.1%)				
ジェイエイシーリクルートメント	20.9	17.9	39,809	
アルプス技研	—	17.3	30,102	
リソー教育	43	193.6	89,056	
日本郵政	58	77.4	104,335	
ベルシステム24ホールディングス	36.9	12.7	18,529	
丹青社	81.7	98.7	112,912	
メイテック	9.2	15.1	74,518	
合 計	株 数・金 額	3,770	4,091	6,577,339
	銘柄数<比率>	70	77	<95.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
アドバンス・レジデンス投資法人	0.122	0.072	23,004	0.3
日本リート投資法人	0.063	0.063	24,759	0.4
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	1	1	19,103	0.3
ラサールロジポート投資法人	0.179	0.154	16,678	0.2
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.094	0.094	60,254	0.9
オリックス不動産投資法人	0.214	0.118	22,384	0.3
グローバル・ワン不動産投資法人	0.201	0.153	19,063	0.3
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.247	0.195	34,144	0.5
ケネディクス・オフィス投資法人	0.066	0.056	41,664	0.6
大和証券オフィス投資法人	0.041	0.041	30,381	0.4
合 計	口 数 ・ 金 額	2	291,436	
	銘 柄 数 < 比 率 >	10	< 4.2% >	

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年2月4日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,577,339	94.6
投資証券	291,436	4.2
コール・ローン等、その他	81,567	1.2
投資信託財産総額	6,950,342	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月4日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,950,342,607
コール・ローン等	36,676,160
株式(評価額)	6,577,339,480
投資証券(評価額)	291,436,890
未収入金	32,666,507
未収配当金	12,223,570
(B) 負債	36,021,792
未払金	33,928,258
未払解約金	2,093,323
未払利息	31
その他未払費用	180
(C) 純資産総額(A-B)	6,914,320,815
元本	3,492,702,518
次期繰越損益金	3,421,618,297
(D) 受益権総口数	3,492,702,518口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,796円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,525,148,163円
 期中追加設定元本額 195,955,239円
 期中一部解約元本額 228,400,884円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.9796円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 好配当日本株ファンド(2ヵ月決算型)	2,945,921,154円
好配当日本株ファンド(ラップ向け)	43,931,639円
国内株式セレクション(ラップ向け)	502,849,725円
合計	3,492,702,518円

○損益の状況 (2018年8月4日～2019年2月4日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	110,347,578
受取配当金	110,271,401
受取利息	84
その他収益金	102,338
支払利息	△ 26,245
(B) 有価証券売買損益	△ 821,132,487
売買益	181,693,134
売買損	△1,002,825,621
(C) 保管費用等	△ 724
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 710,785,633
(E) 前期繰越損益金	4,165,855,741
(F) 追加信託差損益金	207,147,661
(G) 解約差損益金	△ 240,599,472
(H) 計(D+E+F+G)	3,421,618,297
次期繰越損益金(H)	3,421,618,297

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。